

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	職業能力開発局総務課		総務課長尾形強嗣	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 ・雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等 ・職業能力開発促進法第16条第1項		関係する計画、通知等	・第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法において定める業務の内、求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構で実施する職業能力開発業務は、求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としている。(機構法第3条) 機構は、機構法第3条の目的を達成するために職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校の設置・運営を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		54,633	52,878	50,083	53,388
		繰越し等		△23,168			
		計		31,465	52,878	50,083	53,388
	執行額		31,465	51,033			
	執行率(%)		100%	97%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	-	-	84.6	84.8
		達成度	%	-	105.8	106.0	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする		成果実績	-	-	98.7	98.8
		達成度	%	-	123.4	123.5	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする		成果実績	-	-	97.6	97.9
		達成度	%	-	122.0	122.4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率		成果実績	-	-	98.1	97.7
		達成度	%	-	103.3	102.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○指導員の養成等 ・調査・研究報告書送付延べ箇所数		活動実績 (当初見込み)	-	-	3,804	3,539
					(-)	(-)	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	50,083	53,388	老朽化した訓練機器の更新による増 人件費特例減額措置の終了による増 中期計画における算定ルールによる効率化に伴う減等			
	人件費	25,387	25,989				
	物件費	1,156	2,212				
	業務費	23,541	25,187				
	計	50,083	53,388				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行うための事業であり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の責務として行う法人業務の財源に充てるために必要な交付金であり、国が予算措置する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行っている。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	中期計画に基づき設定された効率化の目標はいずれも達成している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は職業能力開発業務に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期計画に基づき設定された効率化の目標はいずれも達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の設定や、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施した。</p> <p>・本件事業においては「離職者訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率」「在職者訓練の受講者に対するアンケートで80%以上の者からの職業能力の向上に役立った旨の評価」「在職者訓練の受講を指示した事業主に対するアンケートで80%以上の者からの職業能力の向上に役立った旨の評価」「学卒者訓練修了者の訓練終了後1ヶ月時点の就職率」を成果指標としているところ、24年度はそのすべてにおいて目標値を超える成果実績となっており、本件事業の目的に資するものと判断することができる。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検の対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	52	平成24年	897

※平成24年度実績を記入

厚生労働省
52,878百万円
(51,033百万円(特例減額適用後))

運営費交付金の交付

A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
46,946百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等

B.職業能力開発勘定
46,946百万円

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営

C. 日本通運(株)東京支店 外
21,206百万円

・公共職業能力開発施設の設置に要する土地借料
・訓練用機器の借料 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	24,537			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	1,202			
業務費	職業能力開発に関する業務	21,206			
計		46,946	計		0
B.職業能力開発勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	24,537			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水量を含む)など)	1,202			
業務費	職業能力開発に関する業務	21,206			
計		46,946	計		0
C.日本通運(株)東京支社 外			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	職業能力開発総合大学校相模原キャンパス移転計画に伴う引越業務	341			
計		341	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	46,946		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株)東京支店	職業能力開発総合大学校相模原キャンパス移転計画に伴う引越業務	341	2	95.70%
2	富士通リース株式会社	電子計算機システム(職業能力開発総合大学校)の賃借	176	1	93.96%
3	富士通リース株式会社	3次元CAD/CAMシステム・電子計算機システム(関東職業能力開発大学校)の賃借	147	2	95.56%
4	大阪府	職業能力開発施設(関西職業能力開発促進センター)等の敷地の賃借	130	随意契約	
5	京都府	職業能力開発施設(京都職業能力開発促進センター)等の敷地の賃借	125	随意契約	
6	NTTファイナンス株式会社	3次元CAD/CAMシステム・電子計算機システム(北海道職業能力開発大学校)の賃借	121	不落随意契約	
7	日本電子計算機株式会社	三次元CAD/CAMシステム(職業能力開発総合大学校東京校)の賃借	119	1	83.59%
8	三菱UFJリース株式会社	電子計算機システム(職業能力開発総合大学校東京校)の賃借	117	1	89.64%
9	静岡県	職業能力開発施設(静岡職業能力開発促進センター)等の敷地の賃借	113	随意契約	
10	日立キャピタル株式会社	三次元CAD/CAMシステム(近畿職業能力開発大学校)の賃借	98	2	78.39%